

**問** ふくしのまちづくりによる町の活性化は  
**答** 全国へPRし注目を集める

**問** 新年度予算での人口対策は  
**答** 地域おこし協力隊2名が就農研修



池澤哲也議員



国や道からの補助金は

民設民営での建設において国や道からの補助金は。

奥山町長

社会福祉法人が行う30人以上の特別養護老人ホームの整備に對して、北海道の補助事業により現在検討中の利用定員48床では、2億44万8000円と試算することができ。

また、設備、備品購入、職員募集などの施設開設に要する準備経費に對して4377万円、施設と設備合わせると、約2億4400万円が補助金として見込まれる。

在宅サービスに係る補助は、一般的な地域密着型の高齢者デイサービスの場合、1施設1300万円の交付金が道から交付される。

障がい者施設には、利用定員20人以下の就労継続支援事業所整備に對して、1施設5710万円が基準額とされ、国から2分の1、道から4分の1が補助される。

○再質問

福祉を核としたまちづくりで、町の活性化をどのように進めるのか。

奥山町長

この構想は全国的にも、あまり例のない取り組みであり、学生や若い人たちが和寒で学びたいという環境や、全国から視察に来ていただけるような環境づくりを行っていききたい。

そのことにより、交流人口を増やし、本町に興味を持っていただく取り組みになるよう、運営する社会福祉法人ゆうゆうと連携して、国や道にも協力を求めながら努め、まちづくりに繋がっていききたい。



▲昨年9月 北星学園大学の学生による保育所実習

就農研修後の

定着に向けた取り組みは

地域おこし協力隊として就任される方が、3年間の研修期間を経て本町で就農するため、どのように農地の確保を行うのか。

また第三者継承について、農業者に対しアンケートによる意向調査を既の実施されているが、今後はどのように進めているのか。

奥山町長

新規就農者受入意向調査の結果を基に、担い手育成支援チームにおいて情報共有を図るとともに、農地のあつせんを担っている農用地利用改善組合などの関係機関と連携を密にしながら、新規就農希望者2名の意向も踏まえ、できるだけ早い時期から農地の確保に向けた調整を進めたい。

第三者継承については、地域担い手育成センターにおいて、第三者への移譲が可能な農業者と新規就農希望者のマッチングを検討するなど、両者にとって有益な取り組みとなるよう進め、研修終了後に農業者として本町に定着して頂けるよう支援していく。